

設整備						
コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗生産基盤施設等	コンテナ苗生産施設装置等	育苗施設 収納台 散水装置 散水タンク 苗木保冷库 その他	※具体名	棟	m ² 台 式 台 m ² —
		コンテナ苗生産機械器具	培土攪拌機 培土圧入機 苗抜取機 抜取機移動台車 種子選別機 その他	※具体名		台 台 台 台 台 —
		コンテナ苗生産資材	コンテナ容器 培地 肥料 その他	※具体名		個 L L —
	コンテナ苗幼苗生産高度化施設等	幼苗生産施設装置等	幼苗育成施設 収納台 散水装置 散水タンク 環境制御室 その他	※具体名	棟	m ² 台 式 台 m ² —
		幼苗生産機械器具	培土攪拌機 種子選別機 播種機 その他	※具体名		台 台 台 —
		幼苗生産資材	幼苗育成容器 培地 その他	※具体名		個 L —
特用林産振興施設等整備	特用林産物生産基盤整備	特用樹林造成	新植 改良 補植 保育 その他	※具体名		ha ha ha ha —
		山菜・薬草等造成	発生環境整備 栽培地造成 その他	※具体名		ha m ² —
		作業道等整備	作業道開設 作業道改良		路線 路線	m 箇所

			切断機 竹割盤 結束機 竹粉製造機 成型施設 有機肥料生産施設 爆砕装置 その他	※具体名		台 台 台 台 式 式 式 式 —
		特用林産物集出荷 ・販売施設装置	乾燥機 包装機 冷蔵施設 販売用建物 製品保管倉庫 資材保管倉庫 管理棟 電算処理施設 展示販売用建物 その他	※具体名	棟 棟 棟 棟	台 台 式 m ² m ² m ² m ² 式 m ² —
		特用林産物加工 流通用機械	フォークリフト 生鮮物輸送車 機械保管倉庫 その他	※具体名	棟	台 台 m ² —
	廃菌床等活用施設	廃菌床等活用施設装置	作業用建物 製品保管倉庫 管理用建物 発酵・醸成槽 送風装置 資材保管倉庫 袋詰機 その他	※具体名	棟 棟 棟 基	m ² m ² m ² m ² 基 m ² 基 —
		廃菌床等活用機械	フォークリフト ホイールローダー 機械保管倉庫 その他	※具体名	棟	台 台 m ² —
	特用林産物獣 害対策施設	特用林産物防護 施設装置	防護柵 防護用爆音装置 その他	※具体名		m 式 —
森林空間活 用施設整備	教養文化施設	林業体験林 山菜園 きのこ園			箇所 箇所 箇所	m ² m ² m ²

	貯木場整備新設 貯木場増設 貯木場改良・舗装 リングバーカ ツインバンドソー ギャングリッパー その他	※具体名	箇所 箇所 箇所	m ² m ² m ² 台 台 台 台 -
集成材加工施設 装置	(注) 木材製材施設装置のほか 木工鋸盤 かんな盤 木工フライス盤 ほぞ取り盤 木工せん孔盤 木工旋盤 サンダー 木工工具研削盤 ジョインター 接着機械 その他	※具体名		台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 -
合・単板加工施設装置	(注) 木材製材施設装置のほか 単板製造機械 単板乾燥装置 調板機械 接着機械 合板仕上・処理機械 ロータリーレース ドライヤー その他	※具体名		式 式 式 式 式 式 台 台 -
プレカット加工 施設装置	(注) 木材製材施設装置のほか 柱加工機 横架材加工機 仕口加工機 クロスカットソー 加工盤反転装置 角のみ盤 その他	※具体名		台 台 台 台 台 台 -

			その他	※具体名				
	木材集出荷販売施設	木材集出荷販売施設装置	剥皮施設	※具体名	棟	式		
			焼却炉			基		
選別機	台							
結束機	台							
販売用建物	m ²							
管理棟	m ²							
配送センター	m ²							
電算処理施設	式							
展示販売用建物	m ²							
貯木場整備新設	箇所							
貯木場増設	m ²							
貯木場改良・舗装	m ²							
チップヤード整備	m ²							
新設	m ²							
チップヤード増設	箇所							
チップヤード改良・舗装	m ²							
その他	※具体名	—						
		木材集出荷用機械	原木輸送用トラック	※具体名	棟	台		
			ログローダ			台		
フォークリフト	台							
ホイールクレーン	台							
グラップルクレーン	台							
ショベルローダ	台							
機械保管倉庫	m ²							
その他	※具体名	—						
	森林バイオマス再利用促進施設	森林バイオマス加工施設装置	帯鋸盤			※具体名	棟	台
			丸鋸盤					台
鋸仕上機械	台							
選別機	台							
チップパー	台							
チップ吹上装置	式							
集じん装置	式							
木材乾燥機	基							
防虫・防腐施設	式							
焼却炉	基							
剥皮施設	式							
作業用建物	m ²							
製品保管倉庫	m ²							

			クレーン ホイールクレーン 機械保管倉庫 その他	※具体名	棟	台 台 ㎡ —
木質バイオマス利用促進施設整備のうち 木質バイオマスエネルギー利用施設整備	木質バイオマスエネルギー利用施設	木質バイオマスエネルギー利用施設装置	燃料貯蔵庫 燃料投入施設 木質資源利用ボイラー 木質バイオマス発電施設（注2） 薪ストーブ ペレットストーブ 受電施設 吸収冷凍機 熱交換器 熱利用配管 管理棟 作業用建物 その他	※具体名	棟 棟 棟	㎡ 式 台 式 台 台 式 式 式 式 ㎡ ㎡
木造公共建築物等整備のうち 木造公共施設整備	公共施設	木造公共施設 木質内装 木製外構施設 附帯施設			棟 基	㎡ ㎡
需要拡大施設整備	需要拡大促進施設	需要拡大促進施設装置	需要拡大促進用建物 製品保管倉庫 その他	※具体名	棟 棟	㎡ ㎡ —
		木材活用DIY施設装置	木工鋸盤 かな盤 木工フライス盤 ほぞ取り盤 木工旋盤 サンダー 木工工具研削盤 ジョインター 接着機械 作業用建物 その他	※具体名	棟	台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 ㎡ —
		需要拡大促進用	フォークリフト			台

		機械	機械保管倉庫 その他	※具体名	棟	m ² —	
生活環境施設整備	連絡道整備	連絡道開設			路線	m	
		連絡道改良			路線	箇所	
		連絡道舗装			路線	m	
山村広場施設	山村広場 駐車場 休憩施設 取付道路 歩道 衛生施設 ごみ焼却施設 簡易給排水施設 管理施設 その他				箇所	m ²	
						m ²	
					棟	m ²	
					路線	m	
					路線	m	
					棟	m ²	
						基	
						式	
					※具体名	棟	m ² —
							m ² —
集落水利施設	簡易給排水施設 防火用水槽 その他					式	
						基	
					※具体名		—

注1：出力1万kW以上の発電施設への供給を主な目的とする施設を除く。

注2：「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第9条の再生可能エネルギー発電事業計画の認定の対象となる発電施設本体及び電力広域的運営推進機関が実施する「長期脱炭素電源オークション」において落札した電源に係る発電施設本体を除く。

別表2

指標のガイドライン

- 1 全体指標の設定単位は計画主体ごと、個別指標の設定単位は事業主体ごととする。
- 2 地域提案については、補完し、連携して実施するメニューに準ずるものとする。
- 3 下表のうち、○は必須、●は事業内容等によりどれか一つ必ず選択、◎は事業内容等により必ず選択する指標とする。

目標	メニュー	事業種目	全体指標	個別指標
望ましい林業構造の確立	沖縄林業構造確立施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業機械作業システム整備 ・ 効率化施設整備 ・ 活動拠点施設整備 	下刈り作業車、林業用資材運搬ドローン等の造林、保育等の機械 ●地拵えに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●下刈りに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●地拵え及び下刈りに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●苗木運搬に要する1,000本当たりの人工数（縮減率） その他の機械 ●素材生産量（目標値） ●素材生産性（目標値） ◎経営計画の作成率（目標値）【活動拠点施設整備に係るもの】 ＊上記のうち、2つ選択すること	下刈り作業車、林業用資材運搬ドローン等の造林、保育等の機械 ●地拵えに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●下刈りに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●地拵え及び下刈りに要するh a 当たりの人工数（縮減率） ●苗木運搬に要する1,000本当たりの人工数（縮減率） その他の機械 ●素材生産量（目標値） ●素材生産性（目標値） ◎経営計画の作成率（目標値）【活動拠点施設整備に係るもの】 ＊上記のうち2つ選択すること
		<ul style="list-style-type: none"> ・ コンテナ苗生産基盤施設等整備 	●コンテナ苗の生産量（増加量） ●コンテナ苗の生産量（増加率） ●コンテナ苗生産（5万本以上）事業体数割合 ●幼苗等の配布を受けて分業化に取り	●コンテナ苗の生産量（増加量） ●コンテナ苗の生産量（増加率） ●幼苗等の配布量（増加量） ●幼苗等の配布量（増加率） ●幼苗等を配布した戸数

	組む事業体数割合	●国庫補助相当額に対する効果 *上記のうち2つ選択すること
・特用林産振興施設等整備	●対象品目の生産量（増加率） ●対象品目の造成面積（増加率） ●対象品目の生産性（向上率） ●対象品目の生産コスト（縮減率）	●対象品目の生産量（増加率） ●対象品目の造成面積（増加率） ●生産性（向上率） ●生産コスト（縮減率） ○選定経営体との連携状況 ○地域材利用量
・木材加工流通施設整備 ・森林バイオマス等活用施設整備	○地域材利用量（増加量・増加率） ◎素材生産量（目標値）＜木材加工流通施設等＞ ◎木質バイオマス利用量（増加量）＜木質バイオマス＞ ◎都道府県全体並びに都道府県及び市町村の低層の公共建築物の木造率及び木造率の伸び率＜木造公共＞	●地域材利用（加工）量（目標値・施設の効率性） ●地域材利用（流通）量（目標値・施設の効率性） ●地域材利用（乾燥）量（目標値・施設の効率性） ◎製材等の生産性（目標値） ◎乾燥材率（目標値）
・未利用間伐材等活用機材整備 ・木質バイオマス供給施設整備 ・木質バイオマスエネルギー利用施設整備		○木質バイオマス利用量（増加量・施設の効率性）
・木造公共施設整備		○施設利用者数（施設の効率性） ○単位面積当たりの地域材利用量（施設の効率性） ○単位面積当たりの事業費（施設の効率性） ○CLT利用量（新技術の普及）
・森林空間活用施設整備	○効率的かつ安定的な林業経営を担い得る者による素材生産量（増加量・増加率）	○施設利用者数（施設の効率性）

・需要拡大施設整備	○効率的かつ安定的な林業経営を担い 得る者の数（増加量・増加率）
・生活環境施設整備	○施業等の集約化に関する長期施業受 託面積（増加量・増加率）

様式1

番 号
年 月 日

沖縄総合事務局長 殿

沖縄県知事

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業の(変更)事業計画書の提出について

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第2に基づき、(変更)事業計画書を提出します。

(変更の場合は、以下を記載する。)

- 1 変更理由
- 2 変更の概要

(注)

1. 事業計画書を提出する場合は様式2及び様式3を添付すること。
2. 変更事業計画書を提出する場合は(1)～(3)のとおりとする。
 - (1) 事業計画書の様式に準じて作成した変更事業計画書を添付すること。
 - (2) 様式2のうちの事業費等については、上段に変更前を()書き、下段に変更後を裸書きとする。
 - (3) 様式3については、当初事業計画書に添付したものと変更がある場合のみ添付すること。

様式2

作成年度	年度
------	----

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業
(変更)事業計画書

第1. 基本的事項

1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

※(現状、望ましい姿、解決すべき課題等を記述。林業・木材産業に係る現状・課題等については、構造改革プログラム等の沖縄県が作成する計画等を参考に記述。)

2. 施策の基本方針

※(課題解決のための基本方針等を記述。林業・木材産業に係る今回の取り組みについては、構造改革プログラム等の沖縄県が作成する計画等との関係を記述。)

3. その他

※(特記すべき事項がある場合、記述)

第2. 事業計画

1 計画主体ごとに目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
望ましい林業構造の確立	沖縄林業構造確立施設の整備									

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 全体指標については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い別表2に定める事項を記載することとし、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については、備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

2 事業主体ごとに目標単位で設定する目標を定量化する指標(個別指標)

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目			4年目	目標値
												(年度)	(年度)	(年度)	(年度)			(年度)	(年度)
望ましい林業構造の確立	沖縄林業構造確立施設の整備																		
総計				計															
うち地域提案																			

(注)

- 1 個別指標については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い別表2に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 2 事業種目については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工種又は施設区分①～④(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
 - 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 4 事業主体欄には、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い別表2の別記(種目別基準)の事業主体欄の事業主体ごとの番号①～④を事業主体名の前に記載のこと。
 - 5 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 6 県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 7 事業主体ごとに計、全ての計を総計に記載すること。
 - 8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 9 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする事業種目の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 10 交付物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
 - 11 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)
 - (1) コンテナ苗生産基盤施設等整備について、事業主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - (2) 木材加工流通施設等整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (3) 木造公共建築物等整備については、交付対象事業費
 - (4) 木造公共建築物等整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - (5) 木造公共建築物等整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名
 - (6) 木質バイオマス利用促進施設整備のうち、バイオマス産業都市構想に基づく取組については、バイオマス産業都市構想の名称及び公表年月日を記入。
 - (7) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
- * 行については、適宜加除のこと。

様式3

事前点検シート

計画主体名			
実施年度	年度	総事業費	千円
		(うち交付金)	千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。		
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。		
(3)	計画主体、事業主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。		
(4)	事業計画を公表することとしているか。		
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。		
(6)	目標値については、沖縄県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)		
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)		
(8)	構造改革プログラム等の沖縄県が作成する計画等に掲げる目標達成に資するものであるか。		
(9)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。		

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「－」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入)
- 2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可)
- 3 (※2): 構造改革プログラム等の沖縄県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載のこと。(別様可)

(7)	事業費積算等の適正性								
	ア 事業費の算出は、沖縄県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。								
	イ 整備コスト等の低減に努めているか(木質バイオマス利用促進施設の整備と木造公共建築物等の整備については、PFI等の適用を検討することにより、事業全体のコスト低減を図っているか)								
	ウ 下限事業費が定められている場合は、その金額以上となっているか。								
	エ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか。)								
(8)	施設等の仕様は、沖縄県等において一般的に使用されているものを基準としているか。								
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。								
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。								
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。								
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。								
(13)	個々の事業の受益戸数は3戸以上となっているか。								
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。								
(15)	施設の入れ替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、運用に定める要件を全て満たしているか。								
(16)	施設の整備に当たり、木造を検討したか。木造が困難な場合、施設における木材利用を検討したか。困難な場合、理由を整理したか。								

(17)	<p>木材加工流通施設等の整備において、施設を整備する場合、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第1条第3号に規定する構造耐力上主要な部分に用いる製材品については、「日本農林規格等に関する法律」(昭和25年法律第175号)の規定に基づき、「製材の日本農林規格」(平成19年農林水産省告示第1083号)又は「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格」(昭和49年農林省告示第600号)の格付けがされたものかつ地域材を使用することになっているか。</p>								
(18)	<p>収支を伴う施設の適正性</p>	/	/	/	/	/	/	/	
	<p>ア 収支計画を策定しているか。</p>								
	<p>イ 事業費が5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。</p>								
	<p>経営診断日</p>								
	<p>ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。</p>								
	<p>エ 補助残に対し融資を受ける場合は、金融機関等から融資が確実であるか。</p>								
	<p>オ 財務状況が健全であるか。</p>								
	<p>カ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、運用に定める下記要件を全て満たしているか。</p>								
	<p>追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。</p>								
	<p>需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。</p>								
	<p>追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。</p>								
	<p>資金の調達が確実であるか。</p>								

	キ	原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。							
	ク	森林組合が単独で事業主体となる場合は、森林経営管理法(平成30年法律第35号)第36条第2項の規定により都道府県知事が公表する民間事業者として登録を受けているか、又は中核組合に認定されているか。							
(19)		高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性の向上や効率化に資するものであるか。							
(20)		木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「地域内エコシステム」の構築に資する取組については、付表によりその内容が適正であると確認したか。							

(21)	木質バイオマス供給施設整備について、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条の再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた発電施設が「地域活用要件」の内容を満たす場合、付表2によりその内容が適正であると確認したか。								
(22)	木材加工流通施設等の整備のうち、事業費が5億円以上の新設の事業については、県附帯事務費を活用し、県が地域の既存の木材加工流通施設を含む関係者に対して、当該事業の原木調達等の計画内容を情報提供し、地域の合意形成を確認のうえ、当該事業が個別に定める目標を達成できるよう取り組む計画となっているか。								
(23)	木材加工流通施設等の整備のうち、1施設当たりの総事業費が7億円を超える必要がある場合には、事業計画の作成に当たり、原木調達量や調達価格、製品の販売価格、事業収支の妥当性等について、外部有識者を交えてその内容を検証する実行可能性調査を実施し、その結果を反映しているか。								
(24)	木材加工流通施設等の整備については、事業実施に当たり、付表3のチェックリストにより、森林資源の持続性の確保に係る適切な対応がされていると確認したか。								
(25)	取扱の別記に定める施設ごとの要件を満たしているか。								
(26)	事業による効果の発現の見通し	/	/	/	/	/	/	/	/
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。								
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。								
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか。								
(27)	整備後の施設の管理・運営の見通し	/	/	/	/	/	/	/	/
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。								

	イ	施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。								
(28)		施設等の利活用の見通し	/	/	/	/	/	/	/	/
	ア	近隣市町村の類似施設の賦存状況と利用状況等を踏まえているか。								
	イ	利用対象者、利用時期など施設の利用形態を踏まえているか。								

(注)

- 1 チェック欄には、事業主体ごとに該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当無しの場合は「－」を記入すること。
(必要に応じて名称等を記入)
- 2 メニュー名(略称)
沖縄林業構造確立施設の整備(沖縄林構)
- 3 チェック欄は、適宜加除すること。

様式3(付表1)

地域内エコシステム確認シート

対象地域について	対象地域名	例) 沖縄県〇〇町〇〇地区		
	対象地域の概要	人 口:〇人 素材生産量:〇m ³ /年		
地域協議会について	構成員とその所掌	行政 :例) 〇〇町	例) 全体進捗の管理、初期需要の創出	
		例) 森林関係者: 〇〇森林組合	例) 材の安定供給	
		例) 地域産業 : 〇〇産業(業種)	例) 新たな熱需要先の検討・創出	
	例) 地域住民 : NPO法人〇〇	例) 新たな熱需要先の検討・ワークショップの開催		
	協議会における主な協議事項	例) ・材の買取価格、供給量、期間について ・熱の供給価格について ・PDCAサイクルの確認		
材の調達について		例) 協議会の構成員となっている〇〇森林組合から全量を調達		
利益還元について	森林関係者への利益還元	例 1) 材の買取価格を引き上げ 現行〇円/m ³ ⇒導入後〇円/m ³ 例 2) 本事業により得られる収益を再造林費用に充当 〇円/ha		
	地域住民への利益還元	例) 本事業により新たに〇人の雇用を創出		
導入予定先及び導入施設について	導入済施設①	例) 〇〇小学校	例) 薪ストーブ	例) R〇年に既存の灯油ストーブから転換
	導入済施設②	例) 〇〇公民館	例) 木質バイオマスボイラー	例) R〇年に既存の重油ボイラーから転換
	導入予定施設①	例) 〇〇工場	例) 木質バイオマスボイラー	例) 工場の新設に併せて導入
	導入予定施設②	例) 〇〇森林組合	例) 薪割り機	例) 古品を新規導入
低コスト化に向けた取組		例 1) 〇〇により施設整備費を極力低減。 例 2) 〇〇により省力化を図り、ランニングコストを低減。		
PDCAサイクルによる検証の仕組み		例 1) 町においてロードマップを作成の上、副町長をトップとする進捗状況を確認する部会を立ち上げ。 例 2) 地域協議会において、複数の部会を設け、各部会ごとに〇月に1度進捗を確認。進捗が思わしくない場合には、有識者からの助言を受け改善計画を策定。		

(注) 1 記入欄は、適宜加除すること。

2 本事業による補助申請対象施設には下線を付すこと。

「地域活用要件」確認シート

発電事業者名	例) ○○
所在地	例) ○○県○○市○○地区○○
FIT認定番号 (認定年月日)	例) ○○ (○○年○○月○○日)
発電施設名称	例) ○○発電所
発電設備の出力(kW)	例) ○○kW
燃料供給事業者名 並びに当該事業者からの 供給予定燃料の種類及 び量(t/年)	例) ○○事業者 木質チップ(未利用)○○DBt/年 パーク(未利用) ○○WBt/年(水分率○%で計算) ※交付申請予定の供給事業者・供給施設について記載する。
該当する地域活用要件 の種類と該当すると判断 した理由	<p>例 1)「自家消費型・地域消費型」 (該当理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該発電設備により発電される電気量の○○%(少なくとも30%以上)を自家消費している。 ・産出された熱を○○として常時利用する構造を有しており、当該発電設備により発電される電気量の○○%(少なくとも10%以上)を自家消費している。 <p>例 2)「地域一体型」 (該当理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○町との○○協定において、災害時を含む電気又は熱の○○町への供給が位置付けられている。 ・○○町が直接出資している。

(注)記入欄は適宜加除すること。

様式3 (付表3)

森林資源の持続性確保のためのチェックリスト

項 目		チェック欄			備考欄
		(事業実施主体)		(沖縄県)	
	事業実施主体名				
(1)	木材加工流通施設の整備が、事業実施主体のみならず、地域の森林・林業全体の相互利益につながるものであること（事業実施主体がこの点を理解して取り組むことが、県において十分に確認されていること）。				
(2)	木材加工流通施設の整備計画・内容が、地域におけるA、B、C、D材の供給可能量等からみて、製材、合板、集成材、プレカット、木質バイオマス利用施設等がバランス良く配置され、資源価値の最大化、各段階において必要な相互利益が得られるよう配慮がなされた県の姿勢と齟齬がないこと。				
(3)	当該木材加工流通施設の整備により必要となる原木について、その調達、森林資源の量、成長量、齢級構成、路網の計画（到達可能森林）、再造林率、労働力の確保等の観点からみて、将来にわたって確実であること。				
(4)	再造林の確保のため、県において、次のいずれかを実施していること。				
	① 再造林の推進に関し、特定植栽促進区域の指定を進めたり、森林所有者、素材生産事業体、造林事業体等又は市町村への働きかけを文書等明確な形で実施していること（※）				
	② 県単独事業による再造林支援（森林環境譲与税によるものを含む）（※）				
	③ 再造林基金の設立や基金への拠出（※）				

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。
- 2 (※)： 具体的な取組内容を備考欄に記載すること。（別様可）

様式4

番 号
年 月 日

沖縄総合事務局長 殿

沖縄県知事

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業実績報告書の提出について

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る運用第4に基づき、実績報告書を提出します。

(注) 様式4(付表)を添付すること。

様式4(付表)

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業費明細

区分	市町村名	事業主体	施行箇所名	メニュー	事業種目	工種又は施設区分 ①～④	構造規格、規模 又は事業量		事業費 (A)+(B)+ (C)+(D) 円	経費内訳				工期		備考	
							数値	呼称 単位		交付金 (A) 円	県 負担金 (B) 円	市町村 負担金 (C) 円	その他 負担金 (D) 円	着手 (予定) 年月日	完了 (予定) 年月日		
望ましい林業構造の確立																	
				事業種目計													
				メニュー計													
計																	
合計																	

(注)1 「工種又は施設区分」の欄は、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い別表1に定める工種又は施設区分ごとに記載することとし、「事業量」及び「事業費」の欄は工種又は施設区分ごとに記載し、「経費内訳」の欄は事業主体ごとに「細計」、市町村ごとに「小計」を記載すること。

2 「構造、規格又は規模」の欄は、建物の延べ床面積等について記載すること。また、取扱い別表1に定める工種又は施設区分のうち呼称単位が「式」又は「一」で表示されているものについては、1件(単品目)ごとに「事業量」及び「事業費」の欄に記載するか内訳表を添付すること。

3 「工期」の欄は、取扱い別表1に定める「工種又は施設区分」の呼称単位ごとに記載する。ただし、事業主体ごとに「工期」が同一の場合には、「細計」欄に記載すること。

4 備考欄には、消費税仕入控除税額が明らかな場合は減額する額(内税)を記載し、あわせて消費税仕入控除税額集計表を添付すること。

様式5

番 号
年 月 日

沖縄総合事務局長 殿

沖縄県知事

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業達成状況報告書の提出について(速報)

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る運用第4に基づき、目標達成状況について報告します。

(注) 運用第6の2の(2)のただし書きによる報告については、標題に(速報)と記載のうえ様式5の2を添付する。

1. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
望ましい林業構造の確立												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること(別様可)。
- 4 報告年度については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6に基づくこと。

* 行については、適宜加除すること。

(2) 総合評価

目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記述するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記述する。

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
望ましい林業構造の確立		

(注)

- 1 報告年度については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6に基づくこと。
- 2 本表には、目標ごとに評価等を記入すること。

* 行については、適宜加除すること。

2. 個別事業評価

(1) 施設の利用状況

目標	メニュー	事業種目	事業主	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考
							1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	目標年度 (○年度)	

(注)

- 1 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記入すること。
- 2 「達成状況」の欄には、各調査年度について上段に目標値、中段に実績値、下段に達成率(実績値/年度ごとの目標値)を記入すること。
ただし、数値を縮減する(減少させる)ことを目標とする指標における達成率については、各年度の目標値/実績値とすること。
- 3 報告年度については、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6若しくは第8の3に基づくこと。
- 4 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記入すること。
- 5 木材加工流通施設等の整備について、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
- 6 木造公共建築物等整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1) 沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱いの別記(種目別基準)の8の(5)の④に係るJAS製材品の使用量、同基準の8の(5)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入すること。
(2) 調査初年度から目標達成年度までにおいて、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱いの別記(種目別基準)の8の(5)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 7 木質バイオマス利用促進施設の整備については、未利用木質資源以外の木質バイオマスを利用した場合、「達成状況」欄の木質バイオマス利用量の実績の下段へ、その内数として未利用木質資源以外の木質バイオマスの利用量を()書きにより記載し、備考欄にその内容を()書きで記載すること。
- 8 林業機械については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を記載すること。
- 9 コンテナ苗生産基盤施設等整備について、事業主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6の2に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(2) 収支実績

メニュー	事業種目	事業主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	
					収入							
					支出							
					収支差							
					収入のうち 公的資金等							
					収入							
					支出							
					収支差							
					収入のうち 公的資金等							

(注)

1 「収支実績」については、以下の収支を伴う施設について記載すること。

- | | | | | |
|------------|--------------|-----------------|--------------------|------------------|
| ①木材製材施設 | ⑥木材加工施設 | ⑩木材集出荷販売施設 | ⑬品質向上・物流拠点施設 | ⑰コンテナ苗生産基盤施設等 |
| ②集成材加工施設 | ⑦木材材質高度化施設 | ⑫森林バイオマス再利用促進施設 | ⑱チップ加工施設 | ⑲コンテナ苗幼苗生産高度化施設等 |
| ③プレカット加工施設 | ⑧特用林産物生産施設 | ⑬木質エネルギー等利用促進施設 | ⑱新しい木材活用のための加工供給施設 | |
| ④丸棒加工施設 | ⑨特用林産物加工流通施設 | ⑭木質バイオマス供給施設 | ⑲直交集成材加工施設 | |
| ⑤杭加工施設 | ⑩廃床等活用施設 | ⑮合・単板加工施設 | ⑲森林空間活用施設 | |

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記入すること。

2 「施設等区分」については、①～⑳を記載すること。

3 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記入すること。(収入の内数)

4 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記入すること。

5 「報告年度」の欄は、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6に基づくこととし、実績を各年度ごとに記入すること。

6 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記入すること。

7 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。

8 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。

9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年日以降となる場合は、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第6の2に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

様式6

費用対効果分析結果報告書

1 県名 沖縄県

2 事業類型及び実施地域名

3 事業実施期間 年度～ 年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名 分析対象期間 年

事業期間	年～ 年(ヶ年)	総事業費	千円
開設延長	m	利用区域面積	ha

効果項目		効果額 (千円)	備考
区分	項目		
効果額計 B		千円	
費用計 C		千円	うち維持管理経費 千円
投資効率 B/C			
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha
	伐採材積		m ³ /ha
	年成長量		m ³ /ha

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記入する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記入する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費	A(千円)
効果の内訳	
(1) 直接効果	
①	
②	
～	
(2) 間接効果	
①	
②	
～	
年総効果額	B(千円/年)
総合耐用年数	C(年)
還元率	D
妥当投資額	$E=B \div D$ (千円)
廃用損失額	F(千円)
投資効率	$G=(E-F) \div A$

(注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。

2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記入すること。

3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記入すること。

様式7

番 号
年 月 日

沖縄総合事務局長 殿

沖縄県知事

改善措置実施報告書

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る運用第6の規定に基づき、改善措置を講じたので報告します。

記

1. 基本的事項
 - (1) 目標
 - (2) 事業実施箇所
 - (3) 事業主体
 - (4) 個別指標の達成状況
2. 改善措置の内容(要因分析・今後の改善策等を記載)
3. 改善措置の実施時期
4. 添付書類
 - (1) 事業実施主体による改善計画書等
 - (2) 経営指導の実施状況及び内容等がわかる書類[※]

※例：中小企業診断士等による経営診断書、改善コンサルティング報告書等

様式8

番 号
年 月 日

沖縄総合事務局長 殿

沖縄県知事

年度沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業交付金交付決定前着手届

沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業に係る取扱い第11の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

1. メニュー名
2. 事業費
3. 事業主体
4. 着手予定年月日
5. 交付決定前の着手を必要とする理由

(別記条件)

1. 交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合に、これらの損失は事業主体が負担すること。
2. 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。
3. 当該施策については、着工から交付決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

別記様式第1号

環境負荷低減チェックシート（林業事業者等向け）

事業実施主体名		提出時期	
記入年月日		申請時（します） <input type="checkbox"/>	報告時（しました） <input type="checkbox"/>

	チェック	（1）適正な施肥 ※ 種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
①	<input type="checkbox"/>	肥料の適正な保管
②	<input type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める

	チェック	（2）適正な防除 ※ 農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
③	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管
④	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存

	チェック	（3）エネルギーの節減
⑤	<input type="checkbox"/>	林業機械や施設の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
⑥	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

	チェック	（4）悪臭及び害虫の発生防止 ※ 発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
⑦	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	チェック	（5）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑧	<input type="checkbox"/>	廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑨	<input type="checkbox"/>	未利用材の有効活用を検討

	チェック	（6）生物多様性への悪影響の防止
⑩	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める

	チェック	（7）環境関係法令の遵守等
⑪	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
⑫	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
⑬	<input type="checkbox"/>	林業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
⑭	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注：（1）、（2）又は（4）の※で示す場合に該当しない場合は、「該当しない」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

別記様式第2号

環境負荷低減チェックシート（その他民間事業者・自治体等向け）

事業実施主体名		提出時期	
記入年月日		申請時（します） <input type="checkbox"/>	報告時（しました） <input type="checkbox"/>

	チェック	（１）エネルギーの節減
①	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
②	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討
③	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

	チェック	（２）悪臭及び害虫の発生防止 ※ 発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合（該当しない <input type="checkbox"/>)
④	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	チェック	（３）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑤	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑥	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討

	チェック	（４）生物多様性への悪影響の防止
⑦	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施に努める ※ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない <input type="checkbox"/>)
⑧	<input type="checkbox"/>	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守 ※ 特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/>)

	チェック	（５）環境関係法令の遵守等
⑨	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
⑩	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
⑪	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
⑫	<input type="checkbox"/>	機械等の適切な整備と管理に努める（該当しない <input type="checkbox"/>)
⑬	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注：（２）、（４）の⑦若しくは⑧又は（５）の⑫に該当しない場合は、「該当しない」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。